

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 8 年 4 月 2 日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所 管理部門長 廣瀬 太郎

1. 調 達 内 容

- (1) 調達件名及び数量 横浜庁舎作業環境測定業務 一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期間 自) 契約締結日
至) 令和 9 年 3 月 3 1 日
- (4) 納入場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競 争 参 加 資 格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成 13 年 4 月 1 日付け 13 水研第 65 号）第 12 条第 1 項及び第 13 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等」の業種「調査・研究」又は「その他」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 32 条第 1 項各号に掲げる者でないこと。

3. 入 札 説 明 書 等 の 交 付 方 法

- 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
- ① 直接交付
神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-4
国立研究開発法人水産研究・教育機構
水産資源研究所 管理部門管理課
電話 045-788-7624
FAX 045-788-5001
- ② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「横浜庁舎作業環境測定業務入札説明書 宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あて FAX 送信すること。
- ③ メールによる交付
任意書式に「横浜庁舎作業環境測定業務入札説明書 メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あて FAX 送信すること。

4. 入 札 説 明 会 の 日 時 及 び 場 所 等

仕様書等に関し質疑がある場合には、令和 8 年 4 月 10 日までに上記 3. あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 令和8年4月17日 15時00分
神奈川県横浜市金沢区福浦2-12-4
国立研究開発法人水産研究・教育機構
横浜庁舎 ビデオライブラリー室
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 令和8年4月17日 12時00分
3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等※注1として再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること※注2

なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
※注1 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えると認められる者を含む。
※注2 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。

- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構、
が行う契約に係る情報の公表について」が掲載されているので、ご確認いただくことは、
所要の情報の当機構へのご提供及び情報の公表に同意の上で、お札若しくは応募又は契約
の締結を行っていただくようご理解とご協力を願います。また、ご応募いただく場合は、
なお、お札若しくは応募の締結を希望する場合は、ご了解願います。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン
（実施基準）」（平成19年2月15日文部科学大臣決定）に沿って、公的研究費の契約等
における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国
立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金
額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。
公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出につ
いて、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約
書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願い
します。
なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出
していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業 務 仕 様 書

1. 件 名 横浜庁舎作業環境測定業務
2. 業務目的 本業務は、労働安全衛生法他の関係法令の規定に基づき、特定化学物質及び有機溶剤を使用する作業場の作業環境測定を行うことにより、業務に従事する職員への健康障害発生の防止を目的とする。
3. 業務場所 神奈川県横浜市金沢区福浦 2-12-4
国立研究開発法人水産研究・教育機構
横浜庁舎
4. 業務期限 自) 契約締結日
至) 令和9年3月31日
5. 業務内容 労働安全衛生法第65条に基づき、下記のとおり作業環境測定を実施するものとする。
 - (1) 測定及び評価方法
作業環境測定基準及び作業環境評価基準（改正 平成29年4月27日厚生労働省告示186号）による。
 - (2) 測定予定対象場所及び使用物質名
 - ① 有機溶剤：別紙1のとおり
 - ② 特定化学物質：別紙2のとおり
 - (3) 測定時期
 - ① 令和8年度前期：令和8年5月下旬～令和8年7月上旬
 - ② 令和8年度後期：令和8年11月下旬～令和9年1月下旬※詳細な測定日時については、担当職員との打合せにより決定するものとする。
 - (4) 測定者及び評価者
作業環境測定法による作業環境測定士の資格を有する者とする。
 - (5) 報告書 以下の内容を取りまとめた報告書を各測定実施の都度、2部提出するものとする。
 - ① 有機溶剤
有機溶剤中毒予防規則第28条第3項(測定)、28条の2(測定結果の評価)が記載された証明書
 - ② 特定化学物質
特定化学物質障害予防規則第36条第2項(測定及びその記録)、36条の2(測定結果の評価)が記載された証明書
6. その他 詳細については担当職員の指示に従うこと。

業務仕様書別紙 1

① 有機溶剤

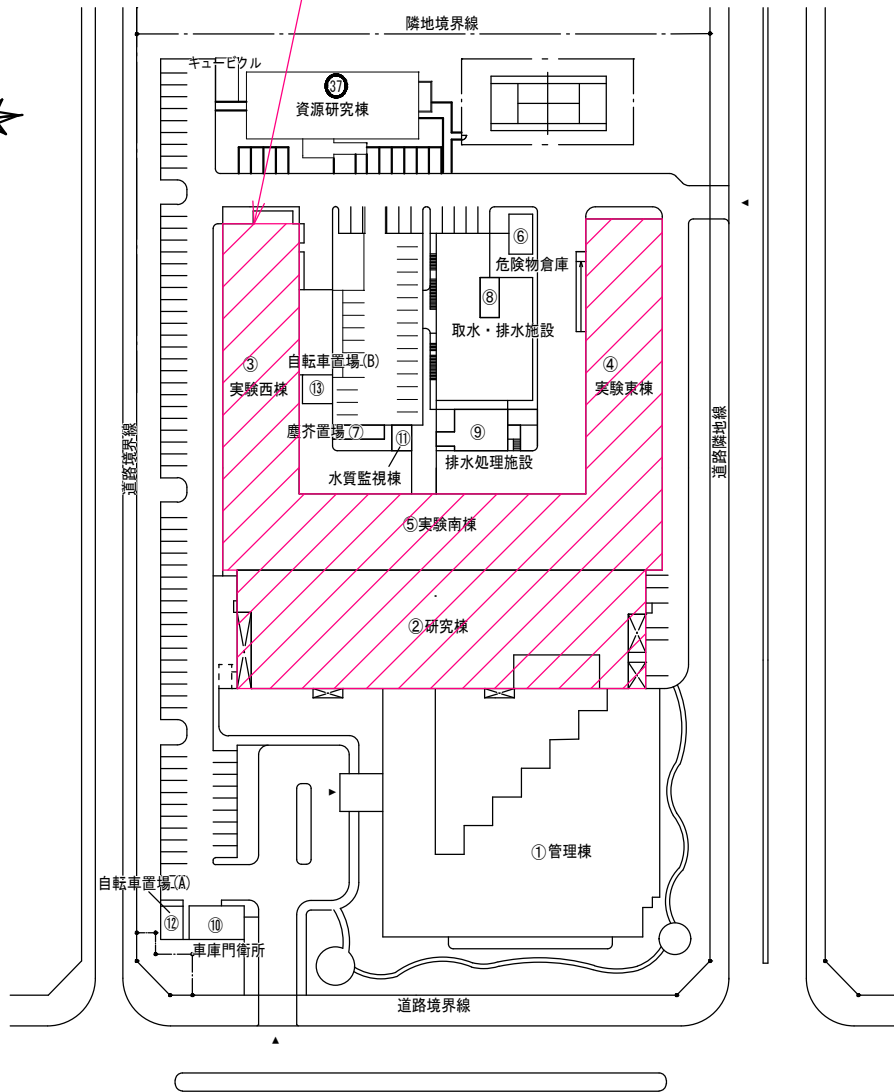
測定場所	部屋番号	部屋面積	化学物質
機能評価分析室	R105	46.20㎡	メタノール
試料調整室	R109	39.90㎡	アセトン
			イソプロピルアルコール
			エチルエーテル
			ノルマルヘキサン
			メタノール
脂溶性成分実験室	R114	84.00㎡	アセトン
			エチルエーテル
			トルエン
			ノルマルヘキサン
			メタノール
機能評価実験室	R116	82.60㎡	エチルエーテル
			ノルマルヘキサン
			メタノール
			アセトン
食品成分分析室 1	R202	66.50㎡	トルエン
			ノルマルヘキサン
			メタノール
食品成分分析室 2	R203	19.60㎡	エチルエーテル
			メタノール
食品特性実験室	R210	84.00㎡	エチルエーテル
			メタノール
食品バイオテクノロジー実験室	R213	81.20㎡	メタノール
品質管理実験室	R214	70.11㎡	キシレン
			メタノール
食品安全実験室	R216	84.00㎡	イソプロピルアルコール
			イソペンチルアルコール
			N・N-ジメチルホルムアミド
魚介毒分析室	R217	42.00㎡	イソペンチルアルコール
質量解析室	R222	68.60㎡	メタノール
動物成分分析室	R226	39.90㎡	アセトン
			イソプロピルアルコール
			メタノール
組織実験室	R305	42.00㎡	アセトン
			キシレン
			トルエン
			メタノール
			ノルマルヘキサン
遺伝子解析実験室 2	R315	84.00㎡	イソプロピルアルコール
			メタノール
遺伝子解析実験室 3	R319	84.00㎡	メタノール
化学分析室 2	R402	63.35㎡	N・N-ジメチルホルムアミド
			メタノール
生物環境実験室	R508	84.00㎡	N・N-ジメチルホルムアミド
			キシレン
卵稚仔選別室	R512	61.60㎡	N・N-ジメチルホルムアミド
			アセトン
			1-ブタノール
生体分子実験室	R520	84.00㎡	N・N-ジメチルホルムアミド
放射化学分析室	E201	39.90㎡	メタノール

業務仕様書別紙 2

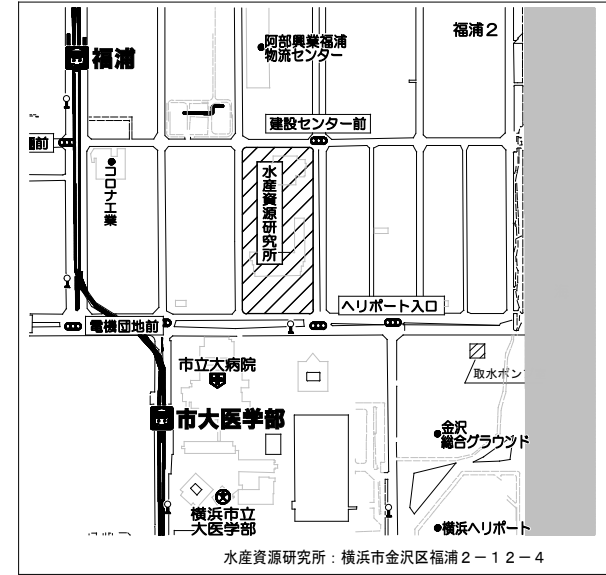
② 特定化学物質

測定場所	部屋番号	部屋面積	化学物質
素材開発分析実験室	R103	63.00m ²	ホルムアルデヒド
広域性資源部第五実験室	R107	30.68m ²	ホルムアルデヒド
試料調整室	R109	39.90m ²	クロロホルム
脂溶性成分実験室	R114	84.00m ²	クロロホルム
機能評価実験室	R116	82.60m ²	クロロホルム
食品成分分析室 1	R202	66.50m ²	クロロホルム
食品特性実験室	R210	84.00m ²	クロロホルム
食品バイオテクノロジー実験室	R213	81.20m ²	アクリルアミド
品質管理実験室	R214	81.42m ²	アクリルアミド
			クロロホルム
			ホルムアルデヒド
食品安全実験室	R216	84.00m ²	クロロホルム
魚介毒分析室	R217	24.00m ²	クロロホルム
			ホルムアルデヒド
動物成分分析室	R226	39.90m ²	マンガン及びその化合物（塩基性マンガン含む）
RNA実験室	R301	42.00m ²	クロロホルム
組織実験室	R305	42.00m ²	ホルムアルデヒド
遺伝子解析実験室 1	R313	84.00m ²	クロロホルム
遺伝子解析実験室 2	R315	84.00m ²	クロロホルム
遺伝子解析実験室 3	R319	84.00m ²	クロロホルム
化学分析室 2	R402	63.35m ²	クロロホルム
顕微鏡観察測定室	R413	40.60m ²	ホルムアルデヒド
微小生物試料処理室 2	R422	42.00m ²	ホルムアルデヒド
生物環境実験室	R508	84.00m ²	コバルト及びその無機化合物
			ホルムアルデヒド
			マンガン及びその化合物（塩基性マンガン含む）
卵稚仔選別室	R512	61.60m ²	ホルムアルデヒド
生体分子実験室	R520	28.00m ²	ホルムアルデヒド
広域性資源部第1実験室	R617	31.50m ²	ホルムアルデヒド
マリンバイオ実験室(1)	W207	47.88m ²	クロロホルム
有機物前処理室	E212	42.00m ²	マンガン及びその化合物（塩基性マンガン含む）
標本庫	地階	172.50m ²	ホルムアルデヒド

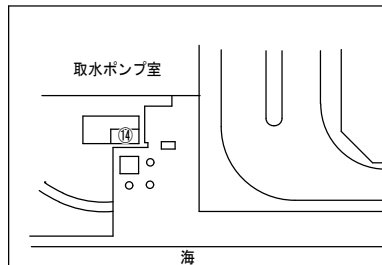
作業環境測定場所
 研究棟地下1階～6階
 実験南棟2階
 実験西棟2階
 実験東棟2階



全体配置図



案内図



	建物名称	建面積㎡	延面積㎡
①	管理棟	2220.12	6451.43
②	研究棟	1744.74	12602.89
③	実験西棟	909.60	1809.57
④	実験東棟	921.44	1703.04
⑤	実験南棟	1379.90	2569.74
⑥	危険物倉庫	40.00	40.00
⑦	塵芥置場	35.75	35.75
⑧	取水排水施設	40.96	40.96
⑨	排水処理施設	109.71	109.71
⑩	車庫門衛所	78.47	78.47
⑪	水質監視棟	24.00	24.00
⑫	自転車置場(A)	37.17	37.17
⑬	自転車置場(B)	35.17	35.17
⑭	取水ポンプ室	20.16	20.16
⑮	資源研究棟	504.00	2049.60

業務名	横浜市作作業環境測定業務	図面番号	/
	案内図・配置図		S=1/
	水産資源研究所		